

平成24年度防衛関係予算のポイント

平成23年12月
松浦主計官

防衛関係予算のポイント

24年度予算編成の基本的な考え方

新防衛大綱・新中期防に基づき、防衛力の構造改革を行い、「動的防衛力」を構築。このため、

- (1) 南西地域を含め、警戒監視、洋上哨戒、防空、弾道ミサイル対処等の重点整備
- (2) 各自衛隊に係る予算配分の見直し
- (3) 人事制度改革
- (4) 過去の事業仕分け結果等を踏まえた見直しとコスト削減など経費の効率化を推進。

また、在日米軍再編への対応として、事業進捗の見通しや日米予算状況を踏まえ所要額を措置。

1. 主要計数

(1) 歳出予算（復旧・復興経費除き）

	23年度	24年度	23' → 24' 増減
防衛関係費	47,752億円	47,138億円	▲614億円(▲1.3%)
既存経費	46,625億円	46,453億円	▲172億円(▲0.4%)
SACO・米軍再編経費	1,127億円	685億円	▲442億円(▲39.2%)

- ・ 上記の他、復旧・復興経費1,136億円。総計で48,274億円(+522億円(+1.1%))。
- (参考)「日本再生重点化措置」の要望事業については、政府・与党会議の選定結果を踏まえ、要望と要求を通じた事業全体としての重点化、効率化を図る中で所要額を措置。

《主な事業》 (計数は要望と要求を通じた事業全体(歳出ベース))

- ・ 災害への対処能力の向上 97億円(対前年度+23億円)
- ・ 動的防衛力の構築(燃料費等) 1,418億円(対前年度+13億円)
- ・ 動的防衛力の構築(維持・修理費等) 4,450億円(対前年度+162億円)

(2) 新規後年度負担（復旧・復興経費除き）

	23年度	24年度	23' → 24' 増減
新規後年度負担額	17,303億円	18,476億円	+1,174億円(+6.8%)
既存経費	16,540億円	16,672億円	+132億円(+0.8%)
SACO・米軍再編経費	763億円	581億円	▲182億円(▲23.8%)
Xバンド衛星通信の整備・運営事業	—	1,224億円	+1,224億円(皆増)

- ・ 上記の他、復旧・復興経費59億円。総計で18,535億円(+1,233億円(+7.1%))。

2. 具体的な施策

(1) 南西地域を含め、警戒監視、洋上哨戒、防空、弾道ミサイル対処等の重点整備

- ・ 主要な装備品等の取得等の事業は以下のとおり。(計数は契約ベース)

 - ① 洋上での警戒監視能力を強化するため、ヘリコプター搭載護衛艦(DDH)を1隻建造(1,170億円)
 - ② 水中での警戒監視能力を強化するため、潜水艦(SS)を1隻建造(560億円)
 - ③ 防空能力を向上するため、現有戦闘機の後継として、F-35Aを4機取得(600億円(関連経費含む))
 - ④ 弾道ミサイルへの対処能力を強化するため、イージス艦2隻を能力向上(BMD艦化改修)(361億円)

- ⑤ 災害時の通信能力向上、関係機関との情報共有確保のため、新野外通信システムを2式取得（162億円）
- ⑥ 与那国島への沿岸監視部隊配置（陸自）及び移動警戒隊展開（空自）のための用地取得等（10億円）

(2) 各自衛隊に係る予算配分の見直し

- ・ 装備品等の新規契約（既存経費の新規後年度負担額）は縦割りを排除し思い切った見直し。

（単位：億円）

	22年度		23年度 （新中期防1年目）			24年度 （新中期防2年目）		
		構成率		構成率	対前年度 増減		構成率	対前年度 増減
陸上自衛隊	4,177	25.1%	4,003	24.2%	▲4.2%	3,813	22.9%	▲4.7%
海上自衛隊	5,214	31.4%	5,416	32.7%	+3.9%	5,708	34.2%	+5.4%
航空自衛隊	5,189	31.2%	5,213	31.5%	+0.5%	5,247	31.5%	+0.6%
その他	2,044	12.3%	1,908	11.5%	▲6.6%	1,904	11.4%	▲0.2%
合計	16,623	100.0%	16,540	100.0%	▲0.5%	16,672	100.0%	+0.8%

(3) 人事制度改革

- ・ 自衛官の人事制度改革を推進するため、以下の取組みを実施。

- ① 自衛官の階級・年齢構成の見直しのため、大綱期間中に、幹部・准曹を9千人程度減らし、士を増員
- ② 後方任用制度の早期導入のため、当該制度の対象となりうる業務の範囲（注）を確定し、24年度中に詳細な制度設計を実施

（注）最大限可能な業務の範囲：教育、研究、補給、総務、渉外、広報、法務、会計、監査、人事、募集、厚生、給養、援護、警務、情報、保全、検査、監察、安全、分析、通信・電子、輸送、施設、気象・海象、整備、音楽、衛生

- ③ 後方業務の合理化のため、業務委託費を節減する観点から、24年度に複数駐屯地の一括アウトソーシング、業務の集約化を試行・拡大

※ 陸上自衛隊の実員増要求（109人）は予算計上認めず

(4) 過去の事業仕分け結果等を踏まえた見直しとコスト削減など経費の効率化

- ① 過去の事業仕分け結果を踏まえた見直しの徹底（計数は歳出ベース）

- ・ 自衛隊の広報事業（大規模広報施設）：事業の見直し（対要求▲0.4億円）等

- ② 他省庁との一括調達によるコスト削減

- ・ 艦船需品（救命胴衣、防火器材等）について、海上自衛隊と海上保安庁との一括調達を検討

- ③ 二つ以上の自衛隊の装備品などの一括調達によるコスト削減 [コスト縮減効果]

- ・ 地对空誘導弾（短距離（陸自）1式、基地防空用（空自）2式）の一括調達 [▲8.9億円]

- ・ 回転翼機（SH-60K（海自）4機、UH-60JA（陸自）1機）の一括調達 [▲1.7億円] 等

- ④ 装備品の単年度での短期集中調達によるコスト削減 [コスト縮減効果]

- ・ F-15近代化機用レーダー部品（トランスミッター）：2か年度分50個の集中調達 [▲64.3億円]

- ・ 96式多目的誘導弾システム：3か年度分3セットの集中調達 [▲11.2億円] 等

- ⑤ PBL方式のメンテナンス契約を見据えたパイロット・モデルの実施 [コスト縮減効果]

- ・ 陸自の特別輸送ヘリコプターを対象に機体部品の取得・修理等の包括契約を導入 [▲3.2億円]

(5) 在日米軍再編への対応（計数は歳出ベース）

- ① 米軍再編関係経費（地元負担軽減分）：599億円（対前年度▲427億円）
- ② SACO関係経費：86億円（対前年度▲15億円）

平成24年度防衛関係予算のポイント

資料編

- ・防衛関係費の推移（P1）
- ・24年度 防衛関係費の構造（P2）
- ・後年度負担の推移（P3）
- ・経費の分類（P4）
- ・一般物件費の内訳（P5）
- ・新中期防の24年度予算への反映状況（P6）
- ・自衛官の人事制度改革（P7）
- ・自衛官の定数等（P8）
- ・24年度予算におけるコスト削減など経費の効率化（P9）
- ・「日本再生重点化措置」要望事業の予算措置状況（P10）
- ・防衛省の復旧・復興予算（P11）
- ・ヘリコプター搭載護衛艦（24DDH）の建造（P12）
- ・潜水艦（24SS）の建造（P13）
- ・次期戦闘機（F-35A）の取得（P14）
- ・イージス艦の能力向上（BMD艦化改修）（P15）
- ・新野外通信システムの取得（P16）
- ・沿岸監視部隊の配置等（与那国島）（P17）
- ・Xバンド衛星通信の整備・運営事業（P18）
- ・PBLパイロットモデルの実施（P19）
- ・在日米軍駐留経費負担の経緯（P20）
- ・米軍再編関連措置の全体（P21）
- ・米軍再編関係経費の概要（P22）
- ・米軍再編関係経費（地元負担軽減分）（P23）
- ・米軍再編（在沖米海兵隊のグアム移転、普天間飛行場の移設）の24年度政府案（P24）
- ・24年度政府案における普天間飛行場移設関連経費（P25）
- ・24年度政府案におけるグアム移転関連経費（P26）
- ・グアム移転に伴う施設・インフラ整備にかかる経費の内訳（P27）
- ・米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分（P28）
- ・特別行動委員会（SACO）関係経費（P29）
- ・24年度政府案 基地周辺対策経費（P30）

防 衛 関 係 費 の 推 移

【歳出予算】

(単位:億円)

	15年度予算	16年度予算	17年度予算	18年度予算	19年度予算	20年度予算	21年度予算	22年度予算	23年度予算	24年度政府案		
										要求・要望	復旧・復興経費	
人件・糧食費	22,185 (▲85)	21,651 (▲534)	21,559 (▲92)	21,334 (▲225)	21,015 (▲319)	20,940 (▲75)	20,773 (▲167)	20,850 (+78)	20,916 (+66)	20,701 (▲215)	0	20,701 (▲215)
歳出化経費	18,010 (+192)	17,638 (▲372)	17,478 (▲160)	17,542 (+64)	17,738 (+196)	17,442 (▲297)	17,091 (▲350)	16,980 (▲111)	16,658 (▲322)	16,655 (▲3)	1,124	17,779 (+1,121)
一般物件費	9,331 (▲137)	9,737 (+406)	9,523 (▲215)	9,260 (▲263)	9,260 (+0)	9,415 (+155)	9,877 (+462)	10,072 (+195)	10,178 (+106)	9,782 (▲396)	12	9,793 (▲385)
防衛関係費 (増△減額)	49,527 (▲30)	49,026 (▲500)	48,560 (▲466)	48,136 (▲424)	48,013 (▲123)	47,796 (▲217)	47,741 (▲55)	47,903 (+162)	47,752 (▲151)	47,138 (▲614)	1,136 (+1,136)	48,274 (+522)
(伸率)	(▲0.06%)	(▲1.01%)	(▲0.95%)	(▲0.87%)	(▲0.26%)	(▲0.45%)	(▲0.12%)	(0.34%)	(▲0.31%)	(▲1.29%)	(皆増)	(1.09%)

うち、SACO・米軍再編関係経費

SACO・米軍再編 関係経費	265	266	263	233	198	371	714	1,077	1,127	685
(増△減額)	(+100)	(+1)	(▲3)	(▲30)	(▲35)	(+173)	(+343)	(+364)	(+50)	(▲442)
(伸率)	(60.34%)	(0.30%)	(▲1.01%)	(▲11.41%)	(▲15.01%)	(87.34%)	(92.45%)	(50.93%)	(4.63%)	(▲39.21%)

うち、既存経費

既存経費	49,262	48,760	48,297	47,903	47,815	47,426	47,028	46,826	46,625	46,453
(増△減額)	(▲130)	(▲501)	(▲463)	(▲394)	(▲88)	(▲389)	(▲398)	(▲202)	(▲201)	(▲172)
(伸率)	(▲0.26%)	(▲1.02%)	(▲0.95%)	(▲0.82%)	(▲0.18%)	(▲0.81%)	(▲0.84%)	(▲0.43%)	(▲0.43%)	(▲0.37%)

【新規後年度負担】

	15年度予算	16年度予算	17年度予算	18年度予算	19年度予算	20年度予算	21年度予算	22年度予算	23年度予算	24年度政府案	
										要求・要望	復旧・復興経費
新規後年度負担	17,773	17,906	17,874	17,943	17,984	18,330	17,461	17,002	17,303	[17,253]	[17,312]
(増△減額)	(+80)	(+133)	(▲32)	(+69)	(+41)	(+346)	(▲869)	(▲458)	(+300)	18,476 [▲50]	59 [9]
(伸率)	(0.5%)	(0.8%)	(▲0.2%)	(0.4%)	(0.2%)	(1.9%)	(▲4.7%)	(▲2.6%)	(1.8%)	[▲0.29%] (6.8%)	(皆増) [0.05%] (7.1%)

(注)1. ()は対前年度予算増△減額である。

2. 安全保障会議は含まない。

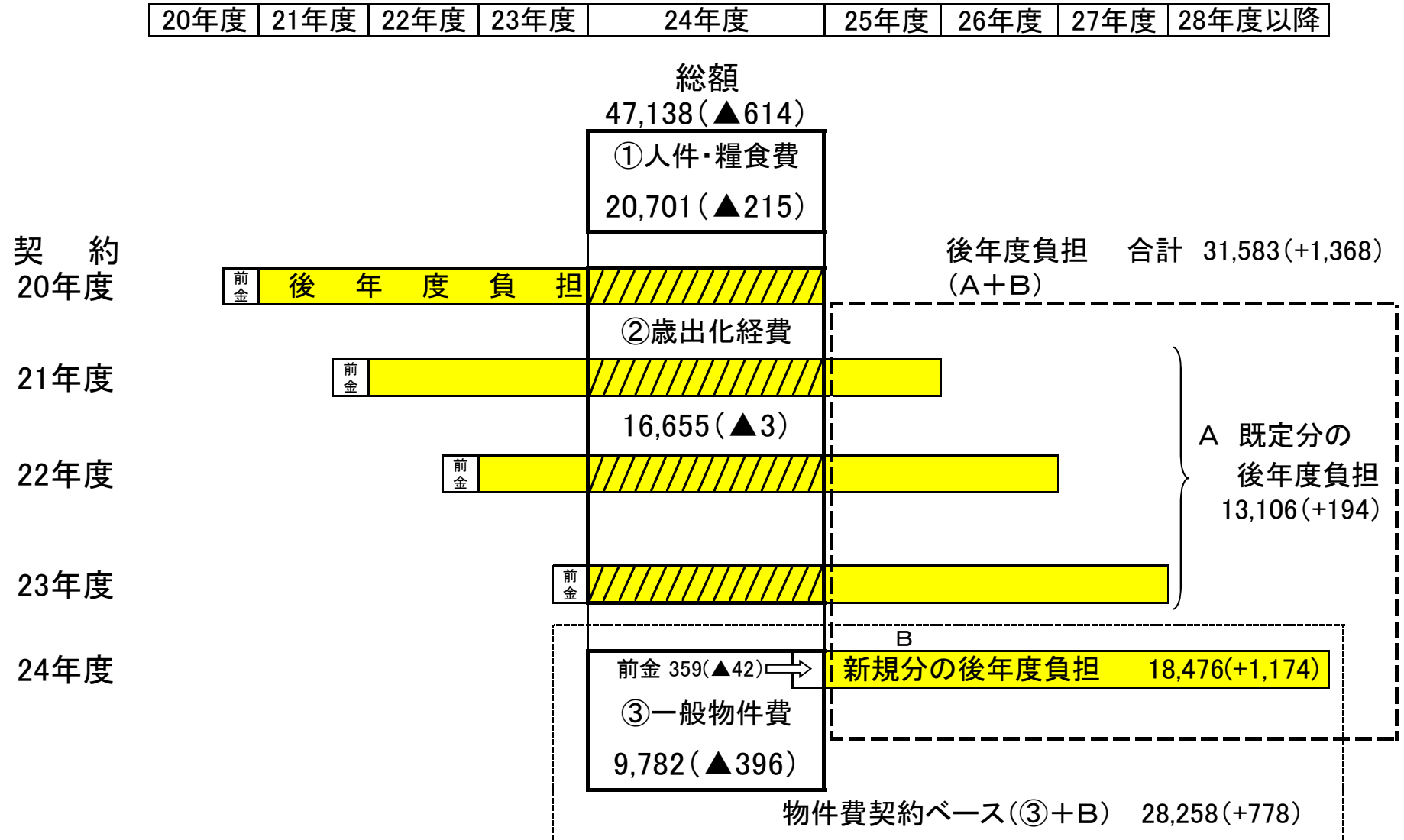
3. 23年度予算の一般物件費のうち0.1億円、新規後年度負担のうち11億円、24年度予算の歳出化経費のうち3億円、新規後年度負担のうち7億円は財務省計上のもの(札幌病院の建替え)である。

4. 24年度の上段[]は、Xバンド衛星通信の整備・運営事業に係る額(1,224億円)を除いたものである。

5. 計数は、四捨五入のため、合計と符合しない場合がある。

24年度 防衛関係費の構造

(単位:億円)



注1: 歳出化経費のうち3億円、新規分の後年度負担のうち7億円は財務省計上のものである。
 注2: 上記の他、復旧・復興経費として「①人件・糧食費」に0.03億円、「②歳出化経費」に1,124億円、「③一般物件費」に12億円、「A既定分の後年度負担」に1,842億円、「B新規分の後年度負担」に59億円がある。

後年度負担の推移

(単位:億円、%)

年度	新規			後年度負担			既定分		合計	
	伸率	主要装備品等		伸率	その他		伸率	伸率	伸率	
		伸率	金額		伸率	金額				
元	9.9	9,827	4.1	6,699	19.8	11,090	1.9	27,616	6.6	
2	5.2	10,329	5.1	7,061	5.4	11,873	7.1	29,263	6.0	
3	▲ 4.9	8,652	▲ 16.2	7,892	11.8	12,077	1.7	28,621	▲ 2.2	
4	3.6	8,332	▲ 3.7	8,802	11.5	11,297	▲ 6.5	28,431	▲ 0.7	
5	3.4	8,503	2.1	9,218	4.7	10,750	▲ 4.8	28,471	0.1	
6	3.3	8,579	0.9	9,722	5.5	10,597	▲ 1.4	28,897	1.5	
7	▲ 1.7	8,060	▲ 6.1	9,922	2.1	11,764	11.0	29,746	2.9	
8	3.0	8,189	1.6	10,330	4.1	11,920	1.3	30,440	2.3	
9	2.3	8,269	1.0	10,670	3.3	12,483	4.7	31,421	3.2	
10	▲ 7.4	7,836	▲ 5.2	9,708	▲ 9.0	13,528	8.4	31,073	▲ 1.1	
11	1.7	7,863	0.3	9,976	2.8	12,688	▲ 6.2	30,527	▲ 1.8	
12	▲ 1.7	7,622	▲ 3.1	9,915	▲ 0.6	12,347	▲ 2.7	29,884	▲ 2.1	
13	0.4	7,572	▲ 0.7	10,037	1.2	12,180	▲ 1.4	29,789	▲ 0.3	
14	0.5	7,553	▲ 0.3	10,140	1.0	12,260	0.7	29,952	0.5	
15	0.5	7,523	▲ 0.4	10,250	1.1	11,917	▲ 2.8	29,690	▲ 0.9	
16	0.8	7,523	▲ 0.0	10,383	1.3	11,611	▲ 2.6	29,517	▲ 0.6	
17	▲ 0.2	6,832	▲ 9.2	11,042	6.3	11,954	3.0	29,828	1.1	
18	0.4	7,177	5.1	10,766	▲ 2.5	12,342	3.2	30,285	1.5	
19	0.2	7,346	2.4	10,638	▲ 1.2	12,333	▲ 0.1	30,317	0.1	
20	(▲ 5.3)	(6,706)	(▲ 8.7)	(10,326)	(▲ 2.9)			(29,587)	(▲ 2.4)	
21	1.9	7,920	7.8	10,410	▲ 2.1	12,555	1.8	30,885	1.9	
22	▲ 4.7	7,171	▲ 9.5	10,289	▲ 1.2	13,075	4.1	30,536	▲ 1.1	
23	▲ 2.6	6,758	▲ 5.8	10,244	▲ 0.4	12,822	▲ 1.9	29,825	▲ 2.3	
24	1.8	6,435	▲ 4.8	10,867	6.1	12,913	0.7	30,215	1.3	
	[▲ 0.3]	[6,856]	[6.5]	[10,397]	[▲ 4.3]	[13,106]	[1.5]	[30,359]	[0.5]	
	6.8	6,856	6.5	11,620	6.9	13,106	1.5	31,583	4.5	

- (注) 1. 計数は四捨五入によっているので符合しない場合がある。
 2. SACO、米軍再編(地元負担軽減に資する措置)経費を含む。
 3. 23年度のその他には財務省計上分11億円、24年度のその他には財務省計上分7億円を含む。
 4. 20年度の上段()は、初年度費の計上方法を変更したことに伴う額(1,298億円)を除いた従来ベースの数値。
 5. 24年度の上段[]は、Xバンド衛星通信の整備・運営事業に係る額(1,224億円)を除いた数値。
 6. 上記の他、24年度のその他には復旧・復興経費59億円、既定分には復旧・復興経費1,842億円がある。

経費の分類

1. 歳出予算

	23年度予算額	24年度政府案	
			対前年度
防衛関係費	47,752 [1,127]	《48,274》 47,138 [685]	《522》 ▲ 614 [▲ 442] 《1.1%》 (▲ 1.3%) [▲ 39.2%]
人件・糧食費	20,916	《20,701》 20,701	《▲215》 ▲ 215 《▲ 1.0%》 (▲ 1.0%)
物	16,658	《17,779》	《1,121》
件	<191>	16,655	▲ 3
費	[337]	<187>	▲ 0.0%
一般物件費	10,178	《9,793》	《▲ 385》
	[790]	9,782	▲ 396
		[345]	[▲ 445] [▲ 56.3%]

2. 新規後年度負担

(1) 総額

	23年度予算額	24年度政府案	
			対前年度
新規後年度負担	17,303 [763]	《18,535》 18,476 [581]	《1,233》 1,174 [▲ 182] 《7.1%》 (6.8%) [▲ 23.8%]

(2) 機関係別内訳

	23年度予算額	24年度政府案	
			対前年度
3自衛隊	14,632	《14,796》	《164》
主要装備品等(旧正面)	6,435	6,856	421
陸上自衛隊	2,369	2,292	▲ 77
海上自衛隊	2,258	2,875	617
航空自衛隊	1,808	1,689	▲ 120
その他(旧後方)	8,197	《7,940》	《▲ 257》
陸上自衛隊	1,634	1,521	▲ 113
海上自衛隊	3,158	《2,837》	《320》
航空自衛隊	3,405	《3,581》	《176》
その他機関等	1,908	《1,935》	《27》
SACO・米軍再編	763	581	▲ 182
小計	17,303	《17,312》	《9》
X/バンド衛星通信の整備・運営事業	-	1,224	1,224
			(皆増)

注1:上段《》書は、復旧・復興経費を含めたものである。

注2:下段〔〕書は、SACO関係経費及び米軍再編関係経費(地元負担軽減分)であり、内書きである。
 注3:23年度歳出予算(一般物件費)のうち0.1億円及び新規後年度負担のうち11億円は財務省計上のものである。
 注4:24年度歳出予算(歳出化経費)のうち3億円及び新規後年度負担のうち7億円は財務省計上のものである。
 注5:計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において計と一致しないものがある。

一般物件費の内訳

(単位:億円)

	23年度 予算額	24年度政府案	
			対前年度
維持費等	4,148	4,028	▲ 120 (▲ 2.9%)
油購入費	932	955	23 (2.4%)
修理費	1,784	1,634	▲ 150 (▲ 8.4%)
教育訓練費	271	265	▲ 6 (▲ 2.4%)
医療費等	245	244	▲ 1 (▲ 0.3%)
営舎費等(光熱水料、燃料費等)	916	930	14 (1.5%)
基地対策経費等	3,898	4,082	185 (4.7%)
周辺環境整備、住宅防音	908	966	58 (6.4%)
在日米軍駐留経費負担	1,703	1,754	51 (3.0%)
施設の借料、補償経費等	1,287	1,362	75 (5.9%)
研究開発費	255	246	▲ 9 (▲ 3.7%)
装備品等購入費等	215	249	34 (15.8%)
施設整備費等	197	182	▲ 15 (▲ 7.5%)
その他(電子計算機等借料等)	676	650	▲ 26 (▲ 3.8%)
SACO・米軍再編(地元負担軽減分)	790	345	▲ 445 (▲ 56.3%)
合計	10,178	9,782	▲ 396 (▲ 3.9%)

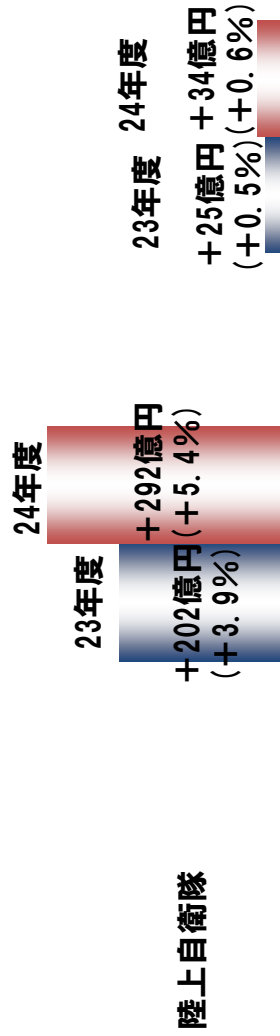
注1:上記の他、24年度は復旧・復興経費として12億円がある。

注2:計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において計と一致しないものがある。

新中期防の24年度予算算への反映状況

● 3 自衛隊の予算配分を縦割りを排除し思い切った見直し

新規後年度負担額（対前年度）



● 自衛隊の能力等に関する主要事業（計数は契約ベース）

① 周辺海空域の安全確保

- ・ 護衛艦（DDH）1 隻の建造（1,170億円）※1
- ・ 潜水艦（SS）1 隻の建造（560億円）※2
- ・ 既存の護衛艦（艦齢延伸工事2 隻及び部品調達6 隻分）の艦齢延伸（59億円）
- ・ 固定式警戒管制レーダーの整備（沖永良部島）（39億円）

② 島嶼部攻撃への対応

（警戒監視、展開・対応能力の向上）

- ・ 沿岸監視部隊の配置等（与那国島）（10億円）
- ・ 88式地对艦誘導弾システム（改）2 式の取得（102億円）※3
- ・ 輸送ヘリコプター（CH-47JA）2 機の取得（105億円）
- ・ 輸送機（C-2）2 機の取得（329億円）
- ・ 島嶼防衛に係る陸海航空自衛隊の連携による実動訓練（1 億円）

③ 島嶼部攻撃への対応（防空能力の向上）

- ・ 次期戦闘機（F-35A）4 機の取得（395億円）※4
- ・ 現有戦闘機の能力向上改修（F-15戦闘機の近代化改修、F-2戦闘機の空対空能力向上等）（123億円）
- ・ ペトリオット・システム3 式の改修（345億円）
- ・ 03式中距離地对空誘導弾1 式の取得（167億円）

※1 初年度費約15億円を含む ※2 初年度費約13億円を含む
 ※4 その他関連経費として約205億円がある ※5 初年度費約0.5億円を含む ※6 初年度費約4億円を含む
 ※7 初年度費約20億円を含む ※8 初年度費約1億円を含む

④ 島嶼部攻撃への対応（海上交通の安全確保）

- ・ 掃海・輸送ヘリコプター（MCH-101）1 機の取得（62億円）※5
- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）4 機の取得（233億円）※6
- ・ 哨戒ヘリコプター（SH-60J）2 機の機齢延伸（10億円）

⑤ デリラや特殊部隊による攻撃への対応

- ・ 軽装甲機動車51両の取得（16億円）
- ・ 多用途ヘリコプター（UH-60JA）1 機の取得（37億円）
- ・ 戦闘ヘリコプター（AH-64D）1 機の取得（52億円）
- ・ 多用途ガン3 門の取得（0.3億円）
- ・ 10式戦車13両の取得（132億円）

⑥ 大規模・特殊災害等への対応

- ・ 新野外通信システム2 式の取得（162億円）※7
- ・ 原子力災害を含む災害に対応する訓練等（8 億円）

⑦ 弾道ミサイル攻撃への対応

- ・ イージス艦2 隻の能力向上（361億円）※8
- ・ PAC-3ミサイルの取得（41億円）

自衛官の人事制度改革

24年度予算において、自衛官の人事制度改革を推進するため、以下の取り組みを行う。

(1) 自衛官の階級・年齢構成の見直しの着実な実施

- ① 自衛官の現員上、幹部・曹の構成比率を引き下げ、士を増勢するため、23年度以降昇任抑制を計画的に行う。この結果、大綱期間中に、幹部、准曹を合計9千人程度減らし、士を増員する。
- ② また、定員数と現員数の管理の実行を担保するため、階級別に定員数を管理する規則を23年度末までに策定。

(2) 後方任用制度の早期導入

- ① 後方任用制度の対象となりうる業務の範囲を確定するとともに、法改正に向けた工程表を作成。

(最大限可能な業務の範囲)

教育、研究、補給、総務、渉外、広報、法務、会計、監査、人事、募集、厚生、給養、援護、警務、情報、保全、検査、監察、安全、分析、通信・電子、輸送、施設、気象・海象、整備、音楽、衛生

(注) 列挙されている業務が直ちに対象となるものではない。

- ② また、これらの対象業務の処遇水準等についても、制度官庁との協議を23年度中に開始し、24年度中に詳細な制度設計を実施。

(3) 後方業務の合理化の促進

- ① 給養業務アウトソーシングについて、スケールメリットを生かす観点から、複数駐屯地の一括契約や業務の委託範囲を拡大したアウトソーシングを試行。
- ② また、会計業務についても、近傍駐屯地間における業務の集約化を図る取り組みを拡大。

自衛官の定数等

(単位:人)

区 分	22年度末	23年度末	24年度末	23→24増▲減
陸 上 自 衛 隊	(141,223)	(140,028)	(140,028)	(0)
	151,641	151,337	151,063	▲ 274
海 上 自 衛 隊	(41,940)	(41,937)	(41,937)	(0)
	45,518	45,517	45,517	0
航 空 自 衛 隊	(43,270)	(43,220)	(43,195)	(▲ 25)
	47,123	47,097	47,097	0
共 同 の 部 隊	(1,198)	(1,227)	(1,227)	(0)
	1,198	1,227	1,227	0
統 合 幕 僚 監 部	(359)	(361)	(361)	(0)
	359	361	361	0
情 報 本 部	(1,907)	(1,907)	(1,907)	(0)
	1,907	1,907	1,907	0
合 計	(229,897)	(228,680)	(228,655)	(▲ 25)
	247,746	247,446	247,172	▲ 274

(注)本書きは定数、上段()書きは年度末の予算実員である。

24年度予算におけるコスト削減など経費の効率化

新たな取組み

- 省パイロットモデルとして、特別輸送ヘリコプターにPBL (Performance Based Logistics) を導入【陸自】 [▲3. 2億円]
- 一部の補助艦艇(海洋観測艦など)の検査について、複数年度契約によるコスト削減を検討【海自】
- 艦船需品(救命胴衣や防火器材など)の調達について、海上保安庁との一括調達を検討【海自】

その他の取組み

1. 新規取得コストの削減

- 既存の護衛艦(DD)(2隻)及び回転翼哨戒機(SH-60J)(2機)を艦齢・機齢延伸(改修費等69.2億円)【海自】
- 耐用年数を迎えるSSMの実弾の演習弾化、110mmロケット弾の再利用【陸自】 [▲16. 9億円]
- 寿命の切れる部品の交換によるペトリオットミサイルの再保証【空自】

等

2. 維持・修理の効率化

- 航空機及びペトリオットの整備間隔を延伸(F-15等)【空自】 [▲182. 0億円]
- 魚雷(MK46型)及び魚雷起爆器(MK46型用)の整備間隔を2年延伸【海自】 [▲15. 5億円]
- UH-60JAのオーバーホール周期を500時間延長【陸自】 [▲2. 5億円]

等

3. 一括・集中調達

<各自衛隊における一括・集中調達>

- F-15近代化機用レーダー部品(トランスミッター)(50個)を集中調達【空自】 [▲64.3億円]
- 96式多目的誘導弾システムの集中調達【陸自】 [▲11. 2億円]
- パソコン・コピー機・システム等を一括・集中調達【陸・海・空自】 [▲62. 3億円]

<防衛省・自衛隊における一括・集中調達>

- 地对空誘導弾(陸自:短距離(1式)、空自:基地防空用(2式))を一括調達【陸・空自】 [▲8. 9億円]
- 回転翼機(陸自UH-60JA(1機)、海自SH-60K(4機))を一括・集中調達【陸・海自】 [▲1. 7億円]
- 弾薬(各種小銃弾)を一括調達 [▲8. 2億円]

等

「日本再生重点化措置」要望事業の予算措置状況

(単位：億円)

事業名	評価 (注)	要望額	配分額	要求措置額 (政府案)	要望+要求 (政府案)	23年度 予算額	対前年度 増▲減額
動的防衛力の構築(燃料費等)	※	337	81	1,337	1,418	1,405	+13
動的防衛力の構築(維持・修理費等)	※	326	153	4,297	4,450	4,288	+162
災害への対処能力の向上	○	97	56	40	97	73	+23
情報セキュリティの向上など情報基盤の確保		60	37	50	87	52	+35
世界の平和と繁栄に向けた施策の充実		6	4	0.0	4	2	+2
自衛隊や米軍の活動の基盤となる防衛施設の安定的な運用		123	104	320	424	390	+33
地域の医療への貢献		12	8	0.5	9	9	+0
		960	443	6,045	6,488	6,219	+269

- (注)○ … 「日本再生重点化措置」に係る優先・重点事業(原子力災害対処に真に資する装備品の整備及び災害対処訓練への重点化が条件)
 ※ … 「日本再生重点化措置」の目的・趣旨を踏まえると、優先・重点事業に準じるものとして一定の配慮をする必要があるもの(要望と要求を通じた事業全体としての重点化、効率化を図る中で所要額を措置)

防衛省の復旧・復興予算

- 震災対応は第1次及び第3次補正で措置済み。
 - ・ 今次震災への対応は、災害派遣で使用した各種装備器材の回復や修理、原子力災害への対処能力の向上等を、「復旧・復興」予算として、第1次及び第3次補正で契約済み。
- ※ 防衛省の復旧・復興予算（総額 6,234億円）

うち	第1次補正	1,592億円（3次補正減額後）
	第3次補正	1,616億円
	24年度政府案	1,136億円

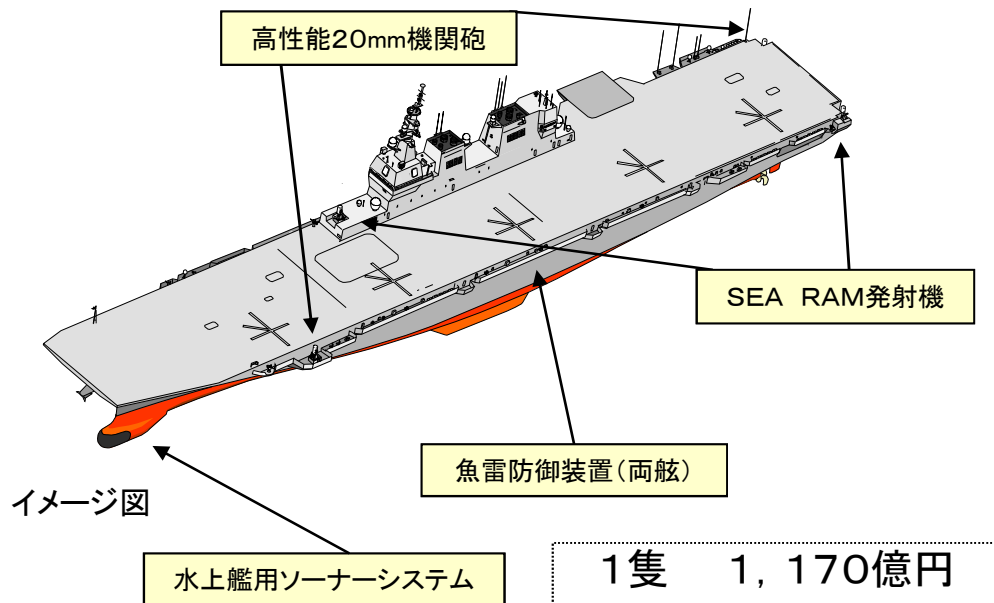
24年度政府案の内訳

- 被災地域での活動に使用した装備品等の回復や即応し得る能力の維持等：587億円【継続】
 - ・ 1次補正で1,462億円、3次補正で563億円、一般予備費54億円措置
 - ※ 1次補正の執行余剰を3次補正において240億円修正減少
 - ・ 災害派遣活動の実施に伴う減耗分を回復するための装備品等の取得・修理、及び今後の被災地での災害対処に際し、これに即応し得る能力の維持のために必要な経費等
- 被災した自衛隊施設や装備品等の復旧：297億円【継続】
 - ・ 1次補正で424億円、3次補正で907億円措置
 - ※ 1次補正の執行余剰を3次補正において54億円修正減少
 - ・ 陸自多賀城駐屯地、仙台駐屯地、空自松島基地等、被災した自衛隊施設を復旧するための経費
 - ・ 一般の津波などにより使用不能となった装備品・器材等を補填するための経費
- 自衛隊の災害対処能力の向上：253億円【継続】
 - ・ 3次補正予算で146億円措置
 - ・ 一般の震災の経験を踏まえ、災害時の初動対応やその後の対応のための基盤としての駐屯地・基地等を整備するための経費

ヘリコプター搭載護衛艦(24DDH)の建造

防衛省作成資料

- ヘリコプター搭載護衛艦(DDH)は、対潜戦を始めとする海上作戦の中核となる護衛艦であり、海上自衛隊は4隻保有(うち2隻を更新する計画(1隻は平成22年度から建造中))。
- 24DDHは、中期防衛力整備計画の期間中(平成23年度～平成27年度)に整備を計画している唯一のDDHであり、DDH「くらま」の代替艦として整備(平成28年度就役予定)。
- 24DDHは、22DDHと同型であり、対潜戦等に加え、災害派遣や国際平和協力活動等における輸送や医療活動等の多様な任務の拠点としての能力を保有。



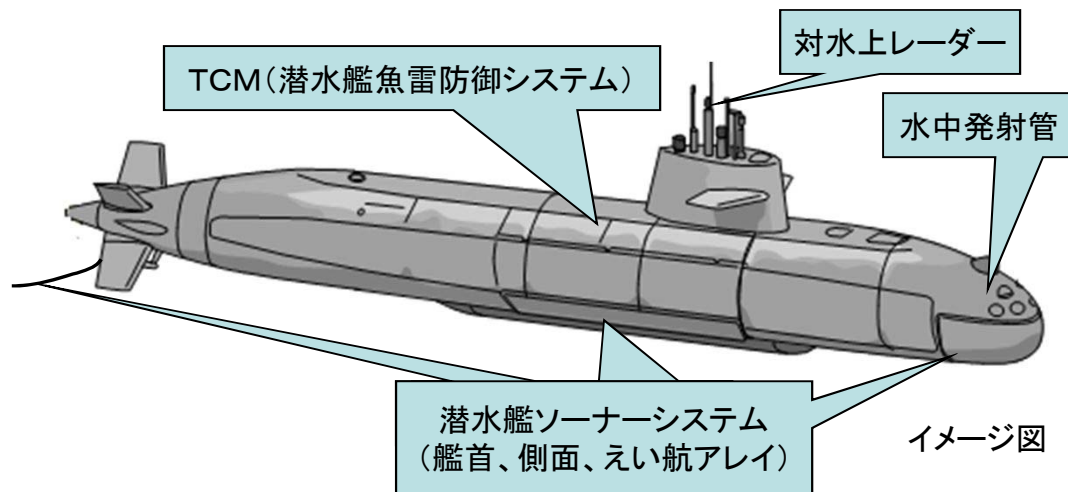
24DDH主要性能

基準排水量	19,500トン
主要寸法	248×38×23.5m
速力	30ノット
機関型式(軸数)	ガスタービン4基2軸
主要装備	高性能20mm機関砲 2基 SEA RAM発射機 2基 水上艦用ソナーシステム 1式 魚雷防御装置 1式
搭載航空機	哨戒ヘリコプター 7機 救難・輸送ヘリコプター 2機
乗員	約470名

潜水艦(24SS)の建造

防衛省作成資料

- 我が国周辺海域において常時継続的に情報収集・警戒監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、22隻体制(現行16隻)を目指し、中期防衛力整備計画では5隻の建造を計画。
- 24SSの就役(平成28年度予定)と既存潜水艦の艦齢延伸により、潜水艦は17隻体制に増強。
- 24SSは、「そうりゅう」(16SS)型の性能向上型として、新たにTCM(潜水艦魚雷防御システム)を搭載し、魚雷防御能力を向上。



1隻 560億円

24SS主要性能

基準排水量	2,900トン
船型	葉巻型
機関形式	ディーゼル・スターリング電気推進
水中速力	20ノット
主要装備	潜水艦ソナーシステム 対水上レーダー 水中発射管システム TCM(潜水艦魚雷防御システム)

次期戦闘機（F-35A）の取得

防衛省作成資料

- 航空自衛隊が保有する現有の戦闘機（F-4）については、運用開始から約40年経過しており、その後継機として、次期戦闘機を取得する必要がある。
- 我が国周辺地域において軍事力の近代化が進展する中、能力の高い次期戦闘機を整備し、我が国の防空等の態勢に万全を期す必要がある。

【平成24年度政府案】

完成輸入機4機 約395億円(注)、その他、関連経費 約205億円

(注)1機当たり99億円。うち機体価格89億円、初度部品10億円。
完成輸入機として1機当たりの機体価格は米空軍の納入予定価格とほぼ同額(米国2012会計年度予算教書による)。



F-35A

諸元

	F-4	F-35A
開発国	米国	米国等
全幅 全長 全高	約12m 約19m 約5m	約11m 約16m 約4m
エンジン推力	17,900lbs×2	43,000lbs×1
速度	最大M2.2	最大M1.6
製作設計	ボーイング社	ロッキード・マーチン社

取得計画

- 中期防衛力整備計画(平成23年度～平成27年度)「(平成22年12月17日閣議決定)において、「現有の戦闘機(F-4)の後継機として、新たな戦闘機を整備する」とされた。
- 次期戦闘機の取得について(平成23年12月20日 安全保障会議決定及び閣議了解)により、平成24年度以降、F-35A 42機を取得するものとし、新中期防期間中には、12機の取得を行い、24年度については、4機の取得を計画している。

イージス艦の能力向上（BMD艦化改修）

24年度政府案
361億円

- 海上自衛隊は、イージス艦を6隻保有。（うち「こんごう」型護衛艦4隻は、BMD艦化改修^(注)済）。

（注）『BMD艦化改修』とは、イージス艦が弾道ミサイルを迎撃できるよう、イージス艦の各種システムのプログラム改修やミサイル発射装置の改修等を行いBMD機能を付加すること。

- 新防衛大綱では、弾道ミサイル対処能力を向上させるため、BMD機能を付加したイージス艦を6隻体制に増勢することとされており、新中期防において、イージス艦2隻のBMD艦化改修を計画。

- 今回の「あたご」型護衛艦2隻のBMD艦化改修により、6隻体制が実現。

「こんごう」型 4隻

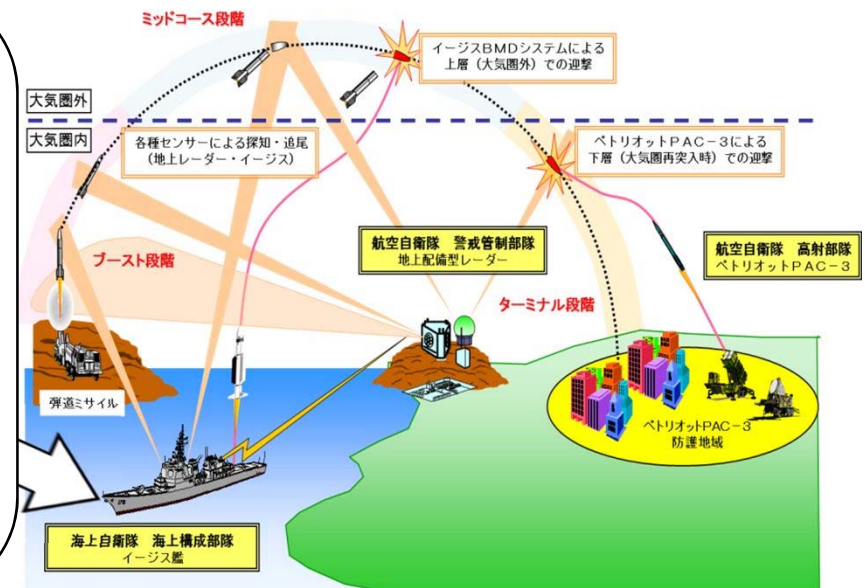


+

「あたご」型 2隻



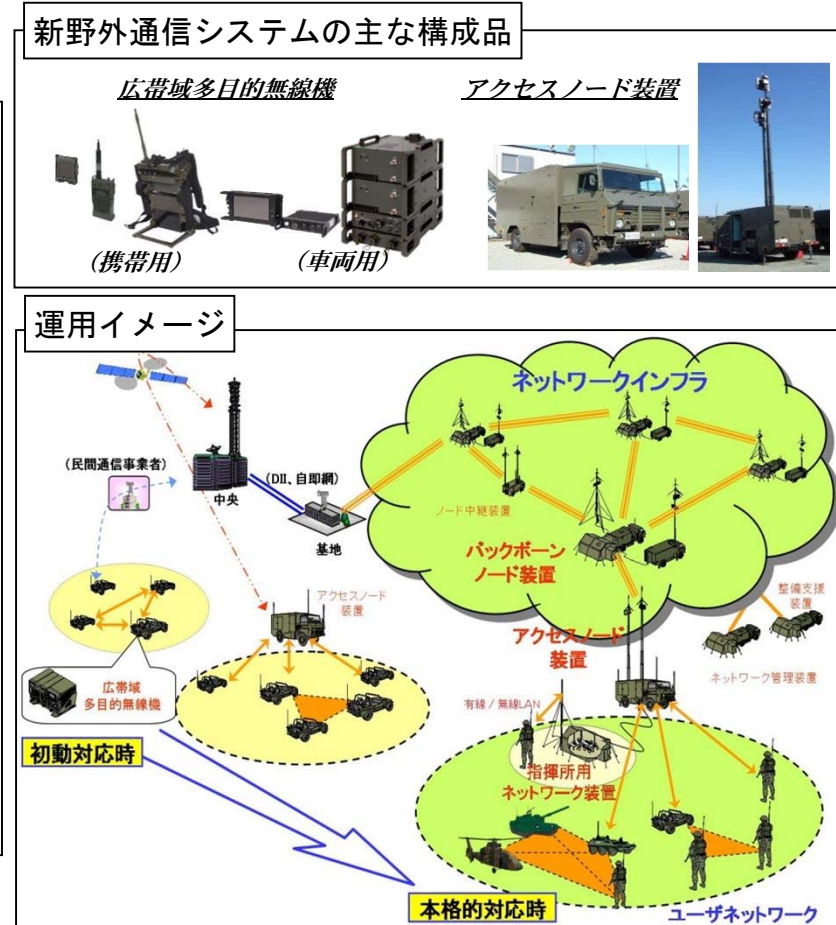
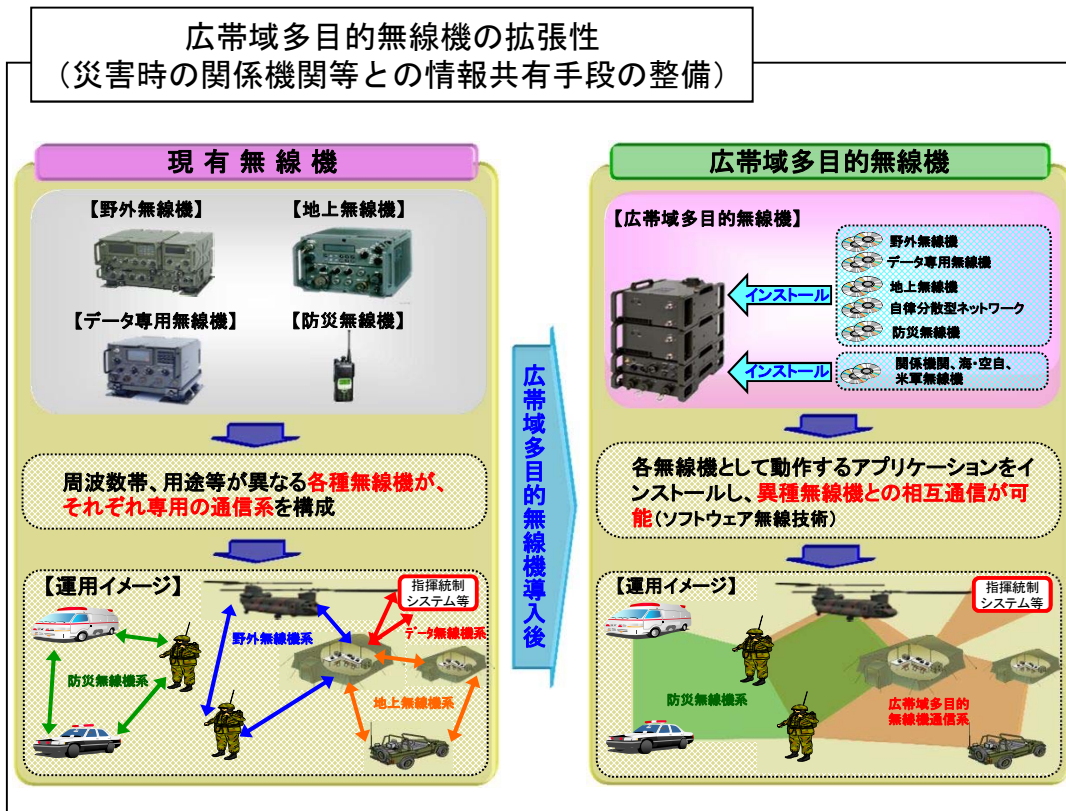
BMD運用構想の概念図



新野外通信システムの取得

- 現有の方面隊電子交換システム、師団通信システム及び各種機能別無線機の後継として、方面隊、師団等に配備し、方面隊、師団等の指揮・統制・情報伝達のための通信を継続的に確保するために使用する新野外通信システムを取得。
- 野外における陸上自衛隊の通信インフラとして、迅速に高速かつ広域にわたる通信ネットワークを構成可能であり、災害対応にも有用。

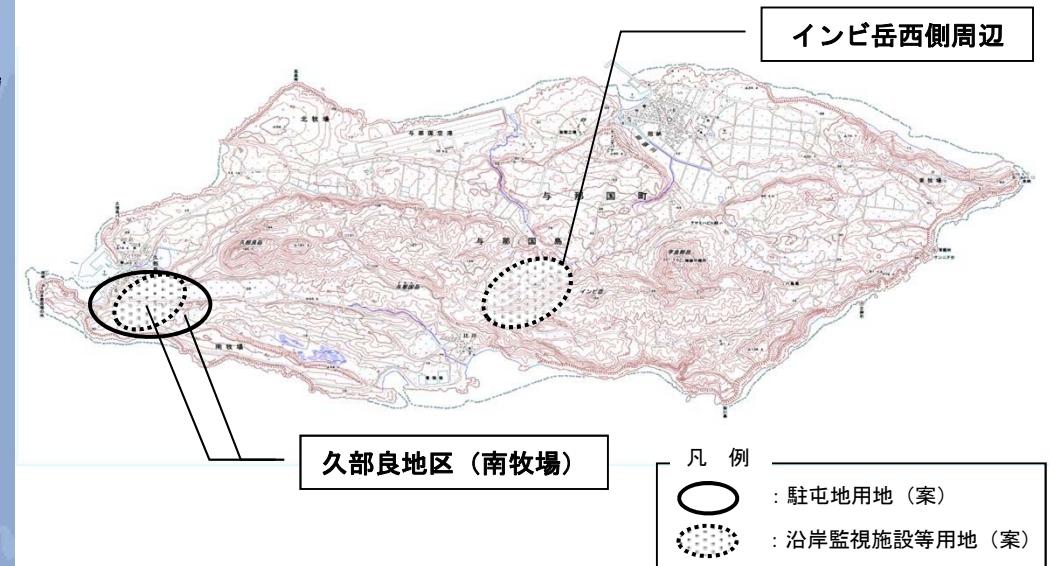
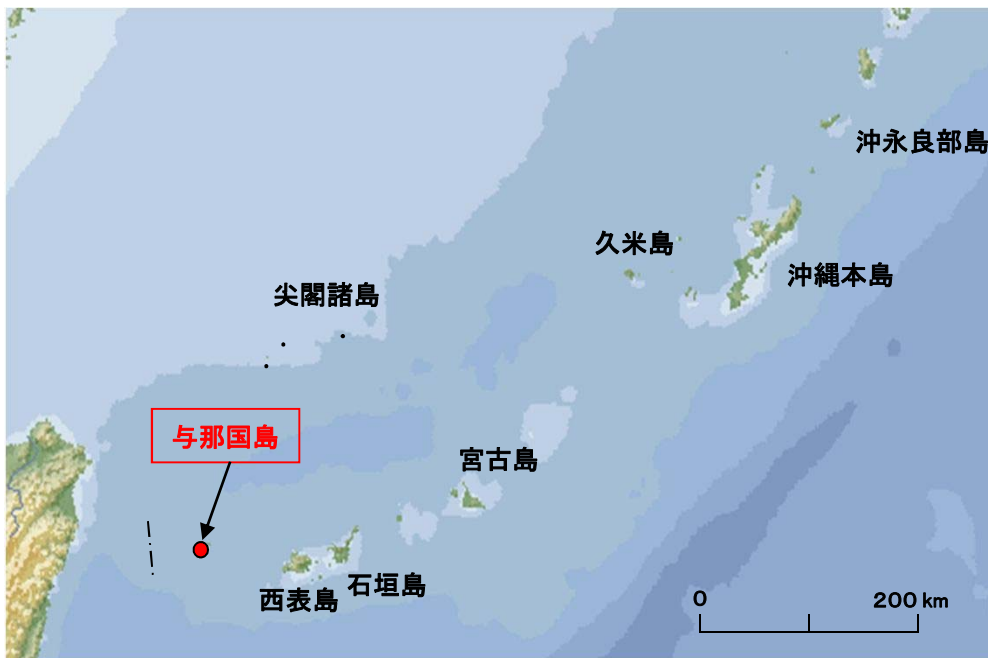
【平成24年度政府案：2式（約162億円（初度費20億円を含む））】



沿岸監視部隊の配置等（与那国島）

防衛省作成資料

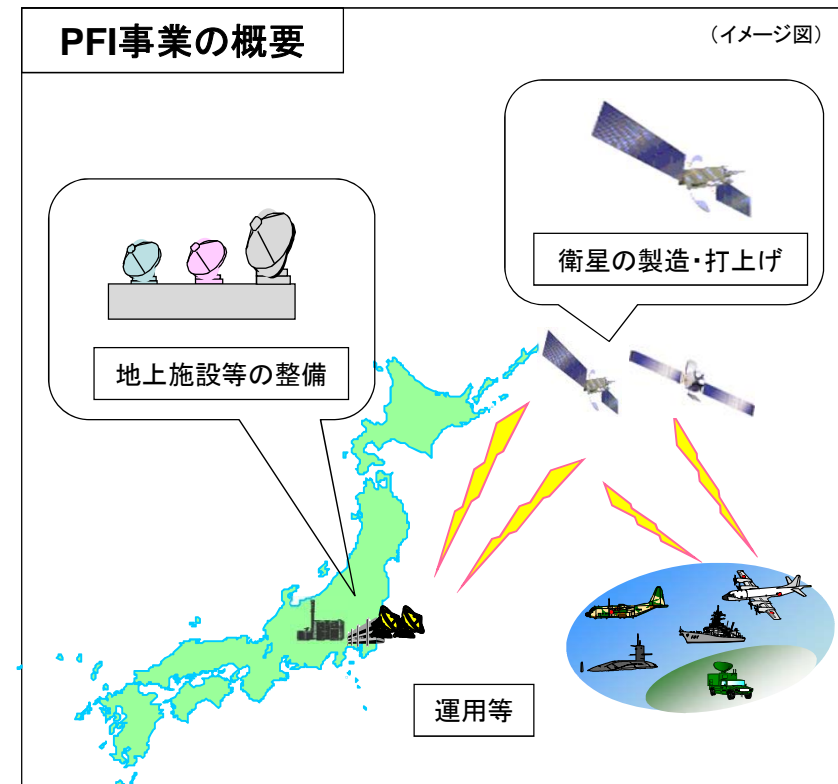
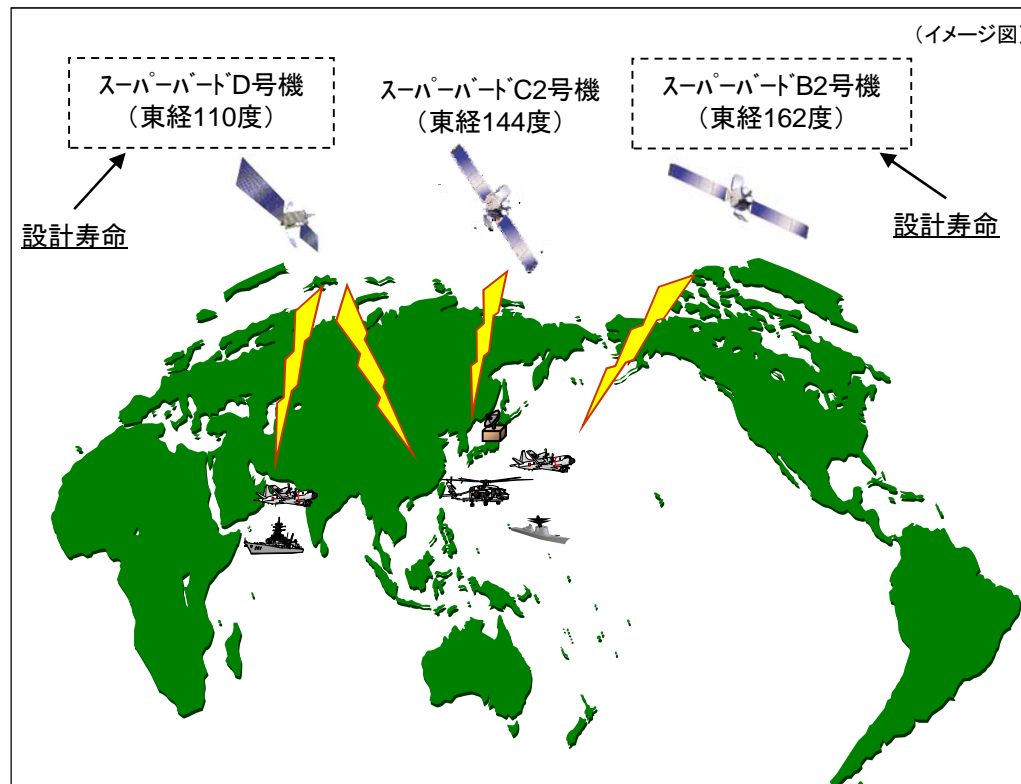
- 中期防において、南西地域の島嶼部に、陸上自衛隊の沿岸監視部隊を新編し配置するとともに、航空自衛隊の移動警戒レーダーを展開することにより、隙のない警戒監視態勢を保持することとされた。
- これら部隊の配置・展開先については、我が国の領海、領空の境界に近い地域であることに加えて、必要な地積や社会基盤が存在している我が国最西端の地である沖縄県与那国町とすることとし、沿岸監視施設等用地については、久部良地区（南牧場）及びインビ岳西側周辺を、駐屯地用地については、久部良地区（南牧場）を候補地とする考え。
- 平成24年度政府案には、新編する陸上自衛隊の沿岸監視部隊の配置等のために必要な用地の取得、現況調査（動植物出現及び植生の調査）、基本検討（敷地造成に係る実施設計）、敷地造成の一部（取得用地の仮囲い）及び移転等補償などの経費として、約10億円を計上。
- 中期防の期間末である平成27年度末までに部隊を配置する予定。



Xバンド衛星通信の整備・運営事業

24年度政府案
1,224億円

- 自衛隊は、部隊の指揮統制等のための基幹衛星通信として、気象等の影響を受けにくい周波数帯(Xバンド)を用いたXバンド衛星通信を利用。
- 現在、Xバンド衛星通信は、3機の衛星(スーパーバードB2号機、C2号機、D号機)を介して行っているが、このうち2機(B2号機、D号機)が平成27年度に設計寿命を迎えることから、引き続きXバンド衛星通信を利用するため、同2機に代わる衛星の確保が必要。
- このため、本年6月に改正されたPFI法を活用して、衛星の製造から運用までをカバーする19年間のPFI事業契約(平成24年度～平成42年度)を締結し、Xバンド衛星通信を確保。



PBLパイロットモデルの実施

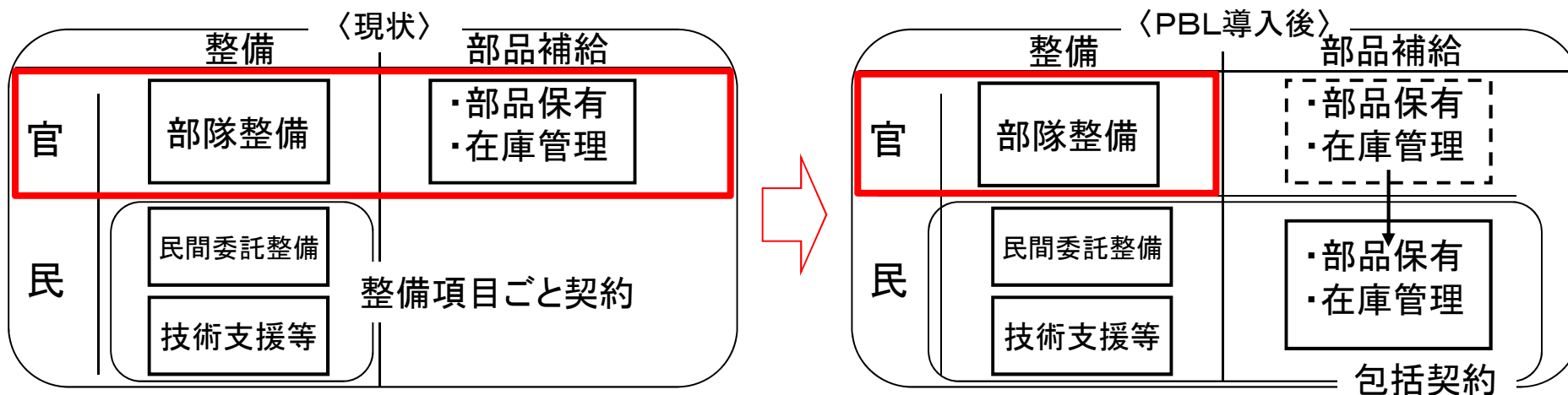
- 装備品等の高性能化・ハイテク化といった要因等により、整備維持経費が増加するなか、装備品の維持整備を効率的かつ効果的に行うために、中期防衛力整備計画(平成23年度～平成27年度)において、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う新たな契約方式(Performance Based Logistics)の導入を図ることが示されたところ。
- 企業に維持・整備業務を包括的に委託した新たな契約方式(PBL)を長期(5年の国庫債務負担行為)にわたって結ぶことにより、企業が保有する過去の修理実績などのノウハウをもとに故障個所の予測により効率化を図り、結果として修理期間の短縮や部品保有総数が減少(8年間の試算で▲3.2億円のコスト削減の見込み)。



EC-225LP

【平成24年度政府案:EC-225LPの補給・整備(約29億円)】

新しい契約方式の概要(EC-225LP)

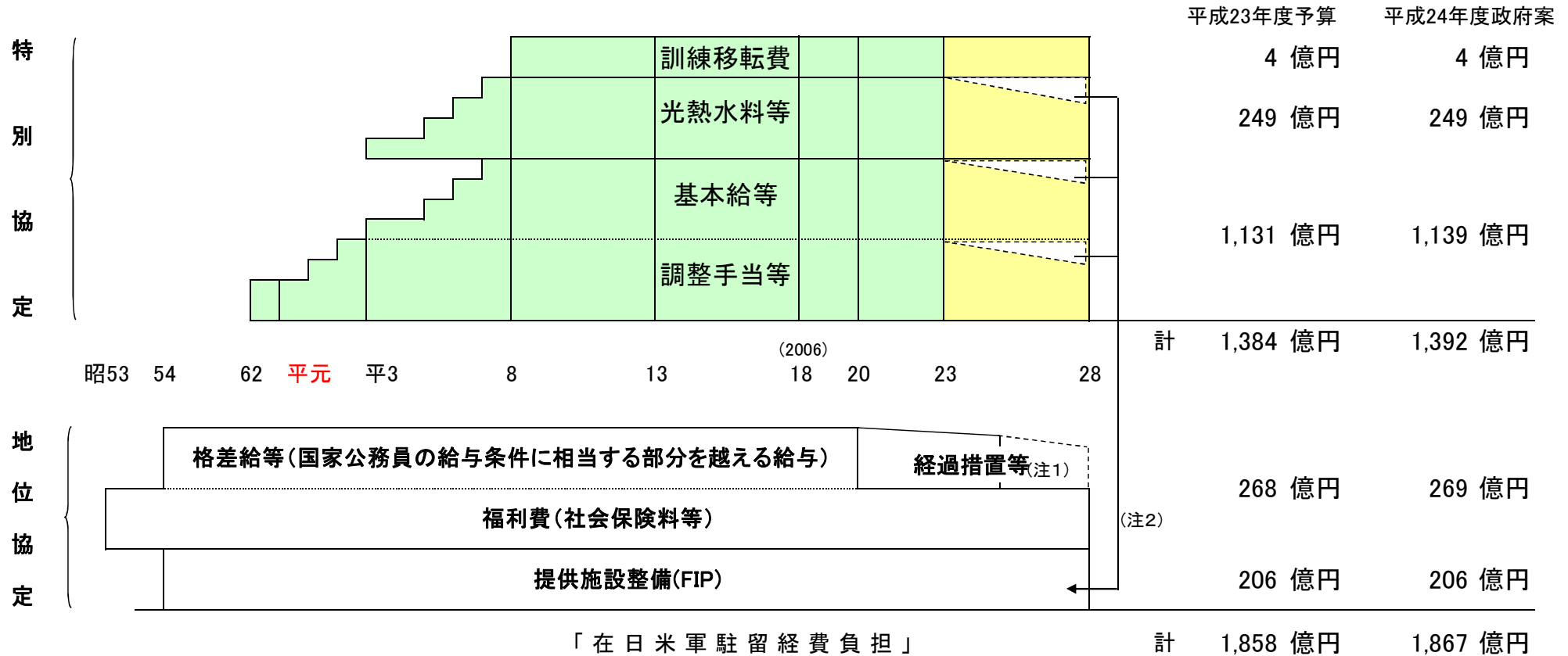


◎主な期待成果

- ①構成品取得、修理の期間短縮により、部品待ちによる整備作業中断期間の短縮
- ②管理業務(所要量算定、在庫管理、整備管理等)の削減及び契約作業の削減

注:官の業務として「分析・評価」が追加。官民の責任(業務)分担については、今後の検討において最終的に決定。

在日米軍駐留経費負担の経緯



注1: 格差給等については、平成20年4月の格差給等の廃止に伴う経過措置期間中(廃止から5年後に見直しを予定)である。

注2: 労務費及び光熱水料等の減額分については、提供施設整備(FIP)の増額分に充てることを日米間で合意(平成22年12月)。

(参考)地位協定:「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」(昭和35年(1960年)～)
 特別協定:「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」
 ※平成23年4月以降の特別協定については平成23年1月21日に署名。

米軍再編関連措置の全体

事業名	実施時期	備考
①在沖米海兵隊のグアム移転経費	平成26年より後の できるだけ早い時期	・102.7億ドルのうち日本の分担は60.9億ドル (真水28.0億ドル、出資15.0億ドル、融資等17.9億ドル)
②普天間飛行場の移設	平成26年より後の できるだけ早い時期	・代替の施設は、辺野古崎地区及びこれに隣接する水域にV字型に設置 ・環境影響評価手続き及び建設が著しく遅延がなく完了できる限り、微修正を考慮し得る
③嘉手納飛行場以南の土地の返還	基本的に在沖米海兵隊のグアム移転完了以降	・キャンプ瑞慶覧は一部返還(日米間で返還面積を交渉中) ・キャンプ桑江・普天間飛行場・牧港補給地区・那覇港湾施設・陸軍貯油施設第1桑江タンク・ファームは全面返還
④キャンプ座間での在日米陸軍司令部の改編及び陸自中央即応集団司令部の移転	平成24年度まで	・相模総合補給廠訓練センター等の支援施設の整備は米軍が負担
⑤キャンプ座間及び相模総合補給廠の一部返還等	記述なし(在日米陸軍司令部の改編に関連し実施)	・座間：1.1haの返還(追加的返還として約4.3ha) ・相模：約17haの返還+約35haの共同使用
⑥横田飛行場への空自航空総隊司令部等の移転	平成22年度	・空域返還(21年度に検討完了) ・軍民共用化の検討(検討開始後12月以内に終了)
⑦厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等	平成26年まで	・必要な施設整備等を行った後、平成26年までに実施
⑧恒常的な空母艦載機着陸訓練(FCLP)施設の選定	平成21年7月又はその後のできるだけ早い時期に選定	・日米間で協議中(本年6月21日の「2+2」共同発表文書で整備場所として馬毛島が検討対象となる記述)

米軍再編関係経費の概要

23年度予算

24年度政府案

概算要求では
前年度同額返る経費
とされている

1,230億円

地元負担軽減分
1,027億円

概算要求では既存の
防衛関係費の一部
とされている

707億円

地元負担軽減分
599億円

地元負担軽減関連
施設整備等分
28億円

抑止力の維持等分
79億円

地元負担軽減関連
施設整備等分
135億円

抑止力の維持等分
68億円

米軍再編関係経費（地元負担軽減分）

（単位：億円）

区 分	平成23年度 予 算 額	平成24年度 政 府 案	対前年度 増▲減額	対前年度 伸 率	備 考
在沖米海兵隊のグアムへの移転事業（注）	524.6	81.0	▲ 443.6	▲ 84.6%	
（1）真水事業	148.8	6.7	▲ 142.1	▲ 95.5%	直接的な財政支援による司令部庁舎等の施設整備
（2）インフラ事業	369.8	67.1	▲ 302.6	▲ 81.8%	融資等による電力、上下水道などのインフラ事業等
沖縄における再編のための事業	< 66.0 > 18.7	< 86.1 > 37.5	<+ 20.1 > + 18.8	<+ 30.5% > +100.4%	
（1）普天間飛行場の移設	< 63.1 > 15.8	< 83.5 > 37.5	<+ 20.4 > + 21.7	<+ 32.3% > +137.3%	普天間飛行場の移設に関する事業
（2）嘉手納以南の土地の返還	< 2.8 > 2.9	< 2.6 > 0.0	<▲ 0.3 > ▲ 2.9	<▲ 9.4% > ▲ 99.7%	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
米陸軍司令部の改編に関連した事業	< 67.2 > 89.8	< 94.2 > 22.3	<+ 27.0 > ▲ 67.5	<+ 40.1% > ▲ 75.2%	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
空母艦載機の移駐等のための事業	< 698.9 > 280.4	< 377.4 > 304.7	<▲ 321.6 > + 24.4	<▲ 46.0% > + 8.7%	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
訓練移転のための事業	10.0	40.5	+ 30.6	+307.3%	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
再編関連措置の円滑化を図るための事業	103.1	113.2	+ 10.1	+ 9.8%	
（1）再編交付金	97.9	93.4	▲ 4.6	▲ 4.7%	
（2）基地周辺対策等	5.1	19.8	+ 14.7	+286.0%	
合 計	< 1,469.8 > 1,026.5	< 792.3 > 599.3	<▲ 677.4 > ▲ 427.3	<▲ 46.1% > ▲ 41.6%	

（注）その他、インフラ事業の融資業務に関連したJBICに対する交付金等を含む。

※ 計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）。一部の区分に併記した< >内は契約ベース（一般物件費＋新規後年度負担額）。

米軍再編(在沖米海兵隊のグアム移転、普天間飛行場の移設)の24年度政府案

在沖米海兵隊のグアム移転

- 事業の進捗や日米の予算措置状況等にも留意し、地元負担軽減に資する措置として以下の経費を計上。 (単位: 億円)

	23年度 予算額	24年度 政府案	対前年度 増▲減額	予算計上の考え方
在沖米海兵隊のグアム移転 (注3)	525	81	▲444	○「真水事業」については、米側の状況を踏まえ、工事費の計上を見送るとともに、今後状況が整った場合には速やかな事業着手が可能になるよう、設計費(7億円)に限り計上。 ○ 他方、「インフラ事業」については、事業の本格的な実施のためにインフラ面の整備が必要とされている中、23年度(下水道・上水道、370億円)から大幅に減額するものの、24年度についても所要経費(上水道・電力、67億円)を計上。 ○ 計上した予算の執行(真水予算の米側への資金移転及びインフラ予算のJBICへの出資)については、グアム移転事業に係る様々な状況を見極めつつ判断。
(1) 真水事業 (注1)	149 ※米側に 未移転	7	▲142	
(2) インフラ事業 (注2)	370 ※未執行	67	▲303	

(注1) 真水事業とは、我が国の直接的な財政支援による司令部庁舎等の施設整備。

(注2) インフラ事業とは、在沖米海兵隊のグアム移転に伴う所要のインフラ(下水道、上水道、電力)を整備するため国際協力銀行(JBIC)から米側に対する融資の原資としてJBICに対する出資を行うもの。

(注3) その他、インフラ事業の融資業務に関連したJBICに対する交付金等を含む。

普天間飛行場移設

- 以下の経費を計上。 (単位: 億円)

	23年度 予算額	24年度 政府案	対前年度 増▲減額	予算計上の考え方
普天間飛行場の移設	16	38	+22	○ 代替施設本体に係る設計費・工事費については、現時点において計上せず。本体工事が進められるような環境が整った場合には、速やかに必要な契約手続に入るため、予備費及び非特定議決国庫債務負担行為の活用も視野に対応。 ○ 21年度からキャンプ・シュワブ周辺で実施している環境現況調査や、19年度から実施しているキャンプ・シュワブ内の陸上工事(建物等の設計・工事)については、それぞれの進捗を踏まえ、代替施設建設とは直接関係なく必要となる経費を計上。
(1) 環境現況調査 (継続)	9	15 (うち歳出化分 15)	+6	
(2) 陸上工事 (継続)	7	22 (うち歳出化分 17)	+15	

24年度政府案における普天間飛行場移設関連経費

普天間飛行場の移設先については、平成22年5月の日米共同発表及び閣議決定において、代替の施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に設置することとされており、キャンプ・シュワブ周辺で実施してきている環境現況調査や、キャンプ・シュワブ内の陸上工事のために必要となる経費として、平成24年度歳出予算に約38億円を計上。(23年度：約16億円)

1 環境現況調査の継続に要する経費 約15億円

環境影響評価の事後調査等をより効果的・効率的に行うために継続して実施するもの。

(参考) サンゴ・海藻草類調査、海域生物(ジュゴン、ウミガメ)調査等

2 キャンプ・シュワブ内の陸上工事に要する経費 約22億円

既に建設中の建物の付帯工事等、着手済みの工事を完了させるための経費や、代替施設建設とは直接関係なく継続的に整備が必要な隊舎等の工事等を実施するもの。

(注) キャンプ・シュワブ内における、

付帯工事：車両整備工場、立体駐車場等の付帯工事等

継続的に整備が必要な工事等：沢部造成工事（上流部は既に実施）等

24年度政府案におけるグアム移転関連経費

2006年5月の米軍再編に関するロードマップ合意における在沖米海兵隊のグアム移転完了を実現するため、防衛省は、在沖米海兵隊のグアム関連経費として、平成24年度歳出予算に総額約88億円を計上。

1. 「真水」事業について

計 約 7億円

(注) 「真水」事業とは、我が国の直接的な財政支援による司令部庁舎等の施設整備をいう。

<設計費>

下士官用隊舎実施設計(フィネガヤン地区)

約 7億円

2. 「インフラ」事業について

計 約 67億円

(注) 「インフラ」事業とは、在沖米海兵隊のグアム移転に伴う所要のインフラ(下水道、上水道、電力)を整備するため国際協力銀行(JBIC)から米側に対する融資の原資としてJBICに対する出資を行うもの。

下記事業にかかる国際協力銀行(JBIC)への出資金を計上

<工事費>

上水道整備(貯水槽)

約 15億円

電力整備 (北部及び南部地域115kV新設等)

約 53億円

3. その他経費について

国際協力銀行(JBIC)への交付金として、約6億円を計上

※ 国際協力銀行(JBIC)が実施する業務に必要な経費について計上。

モニタリング経費として、約1億円を計上

※ 米政府が実施する建設工事の適正な執行を確認するための業務を委託するために必要となる経費について計上。

「グアム移転事業室等経費」として、約7億円を計上

※ 防衛省が当該事業を実施するために必要となる事務経費について計上。

グアム移転に伴う施設・インフラ整備にかかる経費の内訳

事業内容		財源	金額	
日本側の分担	司令部庁舎 教場 隊舎 学校等生活関連施設	財政支出 (真水)	28.0億ドル (上限)	
	家族住宅	出資	15.0億ドル	25.5億ドル
		融資等	6.3億ドル	
		効率化	4.2億ドル	
	インフラ (電力、上下水道、廃棄物処理)	融資等	7.4億ドル (上限)	
計			60.9億ドル	
米国側の分担	ヘリ発着場 通信施設 訓練支援施設 整備補給施設 燃料・弾薬保管施設 などの基地施設	財政支出 (真水)	31.8億ドル	
	道路(高規格道路)	融資 又は真水	10.0億ドル	
	計			41.8億ドル
総 額			102.7億ドル	

※1 事業内容については計画段階における見積もりに基づくものであり、金額やスキームについては、今後変更があり得る。

※2 日本側の金額は総額に占める割合でコミットしたのではなく、施設やインフラの所要に基づき経費を分担するもの。

経費については、今後、さらに事務的に精査される。日本側の財政支出(真水)は、協定上、「合衆国の2008会計年度ドル」(当該年度におけるドル・ベースでの購買力を基準に換算した実質価格)で28億ドルを上限。インフラは、環境影響評価決定書において、「合衆国の2008会計年度ドル」で7.4億ドルを上限と明記。

※3 家族住宅は、「効率化」の4.2億ドルにより、実質的には25.5億ドルから21.3億ドルに減額。

※4 出資や融資等は、米国が支払う家賃や使用料により将来回収される。

※5 沖縄からグアムへの海兵隊移動経費やグアムにおける海兵隊の活動経費は、総額102.7億ドルに含まれない。

※6 日米双方の財政支出(真水)は、基盤整備事業を含む。

米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分

(単位：百万円、%)						
事	項	平成23年度 予算額	平成24年度 政府案	対前年度 増▲減額	対前年度 伸率	備考
1	在沖米海兵隊のグアムへの 移転事業	52,460	8,097	▲ 44,363	▲ 84.6	「在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組について」(平成18年5月30日閣議決定)及び「平成22年5月28日に日米安全保障協議委員会において承認された事項に関する当面の政府の取組について」(平成22年5月28日閣議決定)を踏まえ、再編関連措置を的確かつ迅速に実施するための施策を推進
2	沖縄における再編のための 事業	6,597 1,873	8,607 3,753	2,010 1,880	< 30.5 > 100.4	
	(1) 普天間飛行場の移設	6,313 1,581	8,350 3,752	2,037 2,171	< 32.3 > 137.3	普天間飛行場の移設に関する事業
	(2) 嘉手納以南の土地の返還	283 292	257 1	27 291	< 9.4 > 99.7	嘉手納飛行場以南の地域の土地の返還に関する事業
3	米陸軍司令部の改編に関 連した事業	6,725 8,982	9,421 2,229	2,697 6,752	< 40.1 > 75.2	相模総合補給廠の一部返還等に関する事業
4	空母艦載機の移駐等のため の事業	69,893 28,036	37,736 30,473	32,158 2,437	< 46.0 > 8.7	厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等に関する事業
5	訓練移転のための事業	995	4,052	3,057	307.3	嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転に関する事業
6	再編関連措置の円滑化を図 るための事業	10,306	11,321	1,015	9.8	
	(1) 再編交付金	9,792	9,336	▲ 456	▲ 4.7	
	(2) 基地周辺対策等	514	1,985	1,471	286.0	
	合 計	146,975 102,651	79,234 59,925	67,741 42,726	< 46.1 > 41.6	

注：1 上段<>内は、契約ベースである。
 2 計数は、四捨五入によっている。その内訳は以下のとおりである。
 3 米軍再編関係経費は、70,673百万円<84,340百万円>であり、その内訳は以下のとおりである。
 ① 地元負担軽減分
 : 59,925百万円<79,234百万円>
 ② 地元負担軽減関係経費
 : 2,804百万円<1,313百万円>
 ・ グアム移転関連施設整備等 703百万円<703百万円>
 ・ 岩国飛行場 2,101百万円<610百万円>
 ③ 抑止力の維持等に資する措置 : 7,944百万円<3,793百万円>

特別行動委員会（SACO）関係経費

(単位：百万円、%)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 政 府 案	対前年度 増▲減額	対前年度 伸 率	備 考
1 土地返還のための事業	< 1,652> 4,294	< 3,587> 2,099	< 1,935> ▲ 2,195	< 117.1> ▲ 51.1	沖繩に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置の実施 提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるための移設工事に及び補償等
2 訓練改善のための事業	< 1,178> 1,925	< 1,277> 1,277	< 99> ▲ 648	< 8.4> ▲ 33.7	沖縄県道104号線越え実弾射撃訓練の本土移転等に伴う人員等の輸送
3 騒音軽減のための事業	< 2,587> 934	< 5,725> 2,426	< 3,138> 1,492	< 121.3> 159.8	騒音軽減イニシアティブの実施
4 SACO事業の円滑化を図るための事業	2,918	2,792	▲ 126	▲ 4.3	沖繩に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を円滑に実施するための事業
合 計	< 8,335> 10,071	< 13,380> 8,593	< 5,046> ▲ 1,478	< 60.5> ▲ 14.7	

注：1 上段< >内は、契約ベースである。

2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。

24年度政府案 基地周辺対策経費

(単位：百万円、%)

事項	平成23年度 予算額 (A)	平成24年度 政府案 (B)	対前年度	
			増▲減額 (B)-(A)	伸率 (B)/(A)
基地周辺対策経費	< 112,550 > < 118,509	< 116,080 > < 118,509	< 3,531 > ▲ 0	< 3.1 > ▲ 0.0
住宅防音 ※飛行場周辺の住宅防音工事の助成	39,843	40,914	1,070	2.7
周辺環境整備 ※生活環境施設等の整備の助成等(河川・道路 改修、学校防音、ごみ処理施設等の整備)	< 72,706 > < 78,666	< 75,167 > < 77,595	< 2,460 > ▲ 1,071	< 3.4 > ▲ 1.4
障害防止事業	< 11,638 > < 12,681	< 12,797 > < 13,354	< 1,159 > 673	< 10.0 > 5.3
騒音防止事業	< 9,838 > < 12,564	< 10,330 > < 10,628	< 493 > ▲ 1,936	< 5.0 > ▲ 15.4
民生安定助成事業	< 16,340 > < 17,304	< 18,042 > < 18,421	< 1,702 > 1,117	< 10.4 > 6.5
道路改修事業	< 6,081 > < 7,307	< 6,294 > < 7,489	< 213 > 181	< 3.5 > 2.5
施設周辺整備統合事業	687	903	216	31.4
調整交付金	19,504	19,504	0	0.0
移転措置事業	7,830	6,472	▲ 1,358	▲ 17.3
緑地整備	735	773	38	5.2
周辺補償	53	51	▲ 2	▲ 4.1

注：1 上段< >内は契約ベースである。
2 計数は、四捨五入によっているので符合しないことがある。